

環境会計

当行がISO14001を取得して7年が経過し、省エネ・省資源による「エコオフィスづくり」に努めた結果、新世紀第2次長期経営計画期間において、CO₂排出量を9.94%削減することができました。

今般、環境会計を導入し、環境保全活動に係る投資額や費用額、及び環境保全効果を定量的に把握することで、効率的かつ効果的なコスト管理を行う仕組みづくりをいたしました。

今後も琵琶湖畔に本拠を置く企業の社会的責任として、自らはもとより環境金融を通じて、お客さまの環境保全活動を一層促進することにより、地域社会・地球環境との「共存共栄」を多面的に追求してまいります。

- 1 対象期間 平成18年4月1日～平成19年3月31日
 2 対象範囲 滋賀銀行単体
 3 集計方法 環境省発行の「環境会計ガイドライン2005年度版」を参考

(1)環境保全コスト

(単位:百万円)

分類	平成18年度		備考
	投資額	費用額	
(1)事業エリアコスト	215	73	
(1)-1 公害防止コスト		26	大気汚染防止コスト
(1)-2 地球環境保全コスト	215	29	新事務棟建設による環境保全投資 低公害車、破砕機リース代金
(1)-3 資源循環コスト		18	一般・産業廃棄物の処理・処分コスト
(2)上・下流コスト		17	グリーン購入、リサイクル費用
(3)管理活動コスト		37	環境パンフレット、環境広告費等
(4)研究活動コスト		1	
(5)社会活動コスト		4	エコプラス定期寄付、CSRレポート費用
(6)循環損傷対応コスト		0	
合計	215	132	

新事務棟建設による地球環境保全投資として、太陽光発電システム、インバーター制御の空調機、オゾン層を破壊しないチッソガス消火設備、ヒートポンプ等の設備投資を行いました。

(2)環境保全効果

環境保全効果の分類	環境パフォーマンス指標(単位)	平成17年度	平成18年度	環境保全効果 平成17年度対比
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果(インプット)	電力使用量(kWh)	21,265,493	20,684,577	580,916
事業活動から排出する環境負荷に関する環境保全効果(アウトプット)	温室効果ガス(CO ₂)排出量(t-CO ₂)	7,613	7,405	208
事業活動から算出する財・サービスに関する環境保全効果	エコプラン(環境対応車購入)(実行件数)	59	102	CO ₂ 換算 39t削減
	植樹活動(累計本数)	11,080	11,080	0
	自社車輛の環境対応車への切替(台数)	58	84	CO ₂ 換算 25.9t削減
環境対応型金融商品による地域への環境保全活動	エコプラス定期(累計件数)	498,090	738,163	240,073
	エコ&耐震住宅ローン実行(累計件数)	848	2,102	1,254
	琵琶湖原則支援資金賛同書(累計件数)	504	1,010	506
	琵琶湖原則支援資金実行累計額(百万円)	1,645	4,199	2,554

省エネに努めた結果、電力使用量について580千kWh、CO₂排出量208t(前年比 2.73%)の削減が図れました。

(3)環境保全対策に伴う経済効果

(単位:百万円)

効果の内容	具体的項目	平成17年度	平成18年度
収益	エコファンド販売手数料	1	1
	リサイクルによる事業収入	0	0
費用節減	省エネ、省資源によるエネルギー費用の節減	16	13
合計		17	14

省エネ・省資源によりエネルギー費用は13百万円節減が図れ、トータルでの経済効果は14百万円となりました。

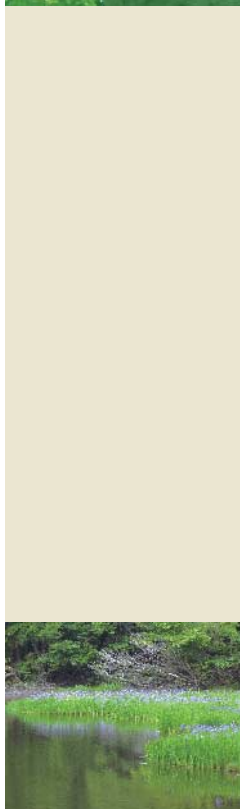
経済の血液である「金融」を通じて、地球温暖化防止をはじめとする、持続可能な社会づくりに貢献できる可能性は無限大です。当行では、このような金融機関としての使命を真摯に受けとめ、平成10年よりお客さまの環境保全活動を促進するために、金融面で支援する環境対応型金融商品・サービスの開発・提供等を積極的に展開しています。

平成18年度における環境対応型金融商品の取り組み内容は、以下の通りです。

環境対応型金融商品の残高は68,658百万円と前期比25,871百万円増加いたしました。

お客さまの環境保全活動をサポートするために319百万円の金利優遇をいたしました。

その結果、環境対応型金融商品による融資収益(融資収益=貸出金利息-資金調達原価)は 38百万円となりました。



高島市今津町深清水